令和　　年度　市民税・県民税（国民健康保険税）申告書

（分離課税等用）

行政区番号	
世帯番号	
宛名番号	
整理番号	
電話番号	
個人番号	

フリガナ		生年月日	
氏　名			

2　分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額-必要経費）	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文	

3　株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類（株式等（先物取引））	種　目	取得費（決算損益の額）	手数料（委託手数料）	上場/一般（決算時の約定価格等）
		円	円	円

特例適用条文	

4　上場株式等の配当所得等に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	配当所得に係る負債の利子
		円	円

6　特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A　給与収入金額	B　特定支出の金額の合計額	所得金額＝A－｛給与所得控除額＋(B-給与所得控除額の1/2)｝（ただし赤字の場合は0）
円	円	円

7　山林所得・退職所得に関する事項

山　林	A　収入金額	B　必要経費	C 特別控除額	D　青色申告特別控除額	所得金額（A-B-C-D）	
	円	円	円	円	円	
退　職	A　収入金額	勤続年数	障害起因	B　退職所得控除額	C 差引（A－B）	所得金額（C×1/2）
	円	年（　年　月間）	□ 有り □ 無し	円	円	円

1 収入金額	短期譲渡	一般分	ス	円
		軽減分	セ	
	長期譲渡	一般の譲渡	ソ	
		優良住宅等に係る譲渡	タ	
		居住用財産の譲渡	チ	
	一般株式等の譲渡		ツ	
	上場株式等の譲渡		テ	
	上場株式等の配当等		ト	
	先物取引		ナ	
5 所得金額	短期譲渡	一般分	㉙	円
		軽減分	㉚	
	長期譲渡	一般の譲渡	㉛	
		優良住宅等に係る譲渡	㉜	
		居住用財産の譲渡	㉝	
	一般株式等の譲渡		㉞	
	上場株式等の譲渡		㉟	
	上場株式等の配当等		㊱	
	先物取引		㊲	

この申告書（分離課税等用）は、市民税・県民税申告書と一緒に提出してください。